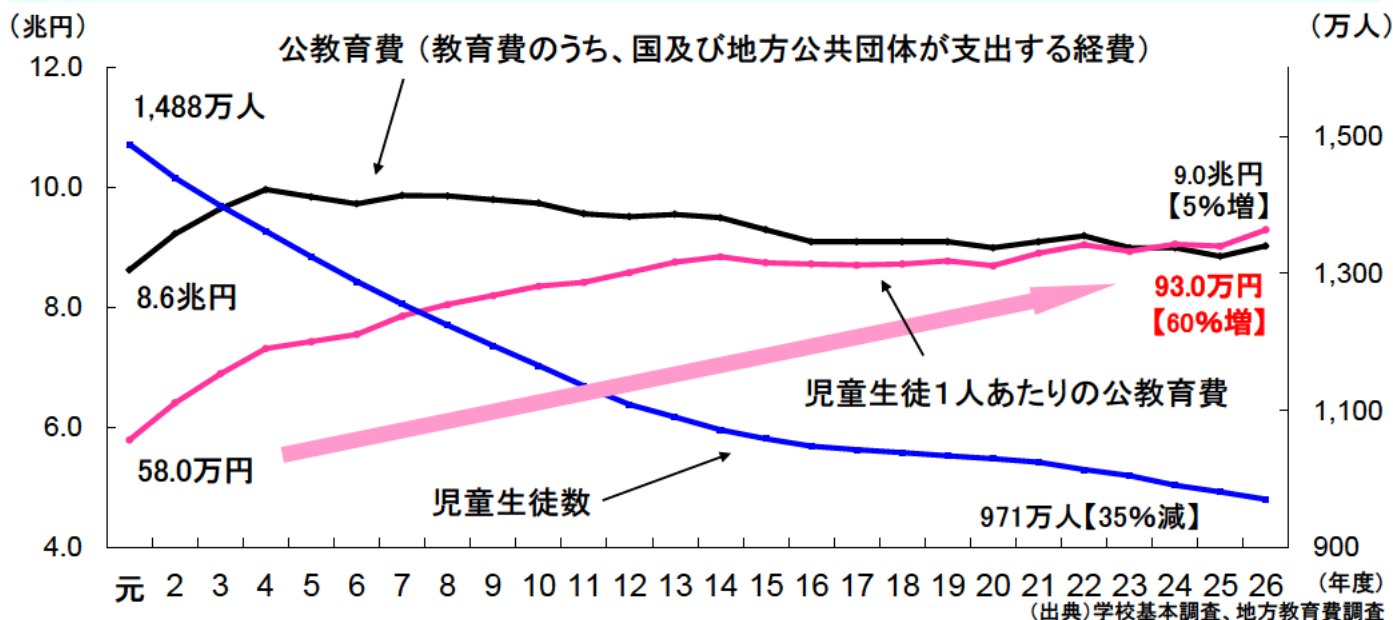


# 各論2. 文教・科学技術

## (1) 文教

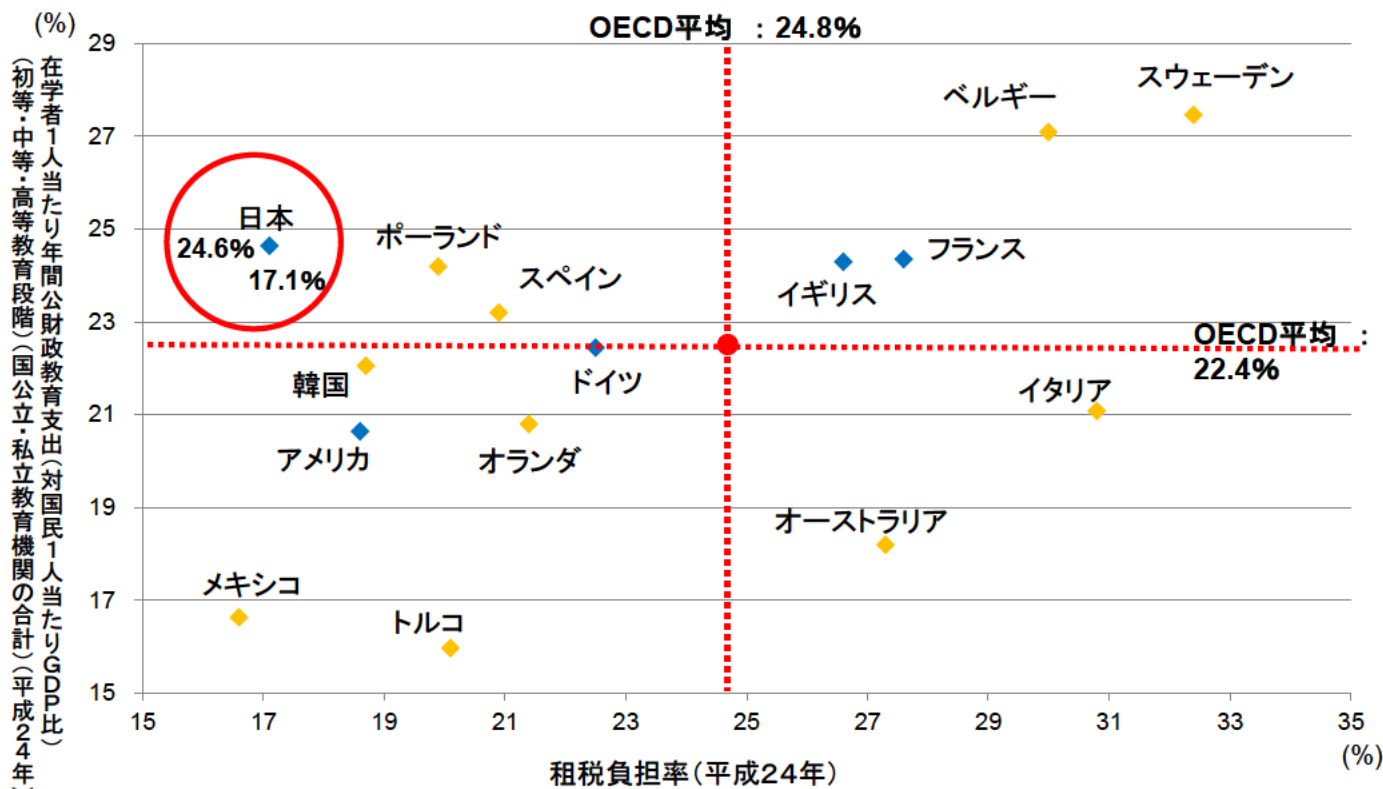
平成に入ってから、児童生徒一人に充てられる国や地方の公教育費は6割増です。

平成以降、少子化により、公立小中学校に通う児童生徒数が3割減る一方、公教育費(公立小中学校)はほぼ横ばいであるため、児童生徒一人あたりの公教育費は6割増になっています。



日本では、少ない税負担で他の先進国を上回る水準の公的支出を教育へ振り向けています。

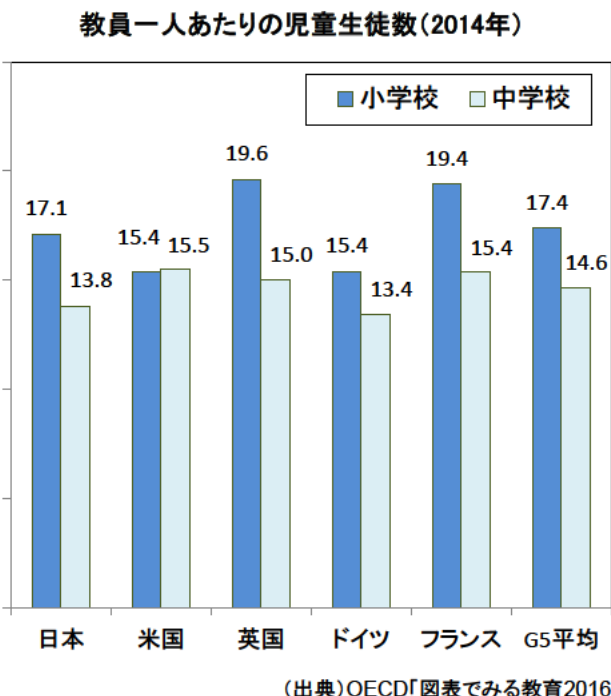
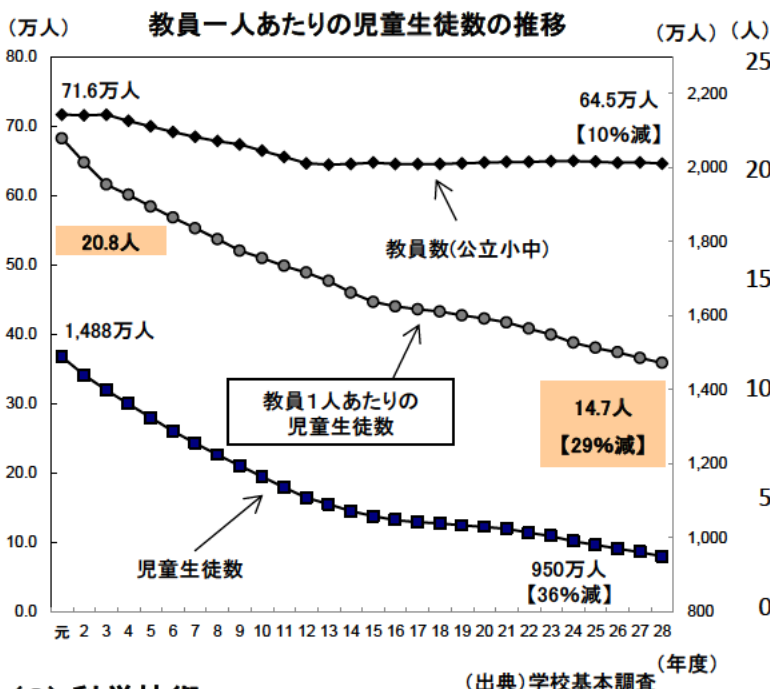
日本は、他のOECD諸国と比較して租税負担率が低水準にとどまっている中、「在学者1人当たり年間公財政教育支出(対国民1人当たりGDP比)」はOECD平均を上回っています。



(注1) ここでの公財政支出は教育機関向け補助と個人向け補助の合計。  
 (注2) OECD平均の値は、計数が取れず算出不能である国を除いた加盟国の平均値。  
 (注3) 租税負担率については、租税収入(除く社会保障料)を国内総生産(GDP)で除したもの  
 (出典) OECD「Education at a Glance 2015」、OECD stat

教員一人あたりの児童生徒数は主要先進国と遜色のない水準です。

少子化により、公立小中学校に通う児童生徒数が3割減る一方、教員の数はそれほど大きく減っていないため、教員一人あたりの児童生徒数は減り、主要先進国と遜色のない水準です。

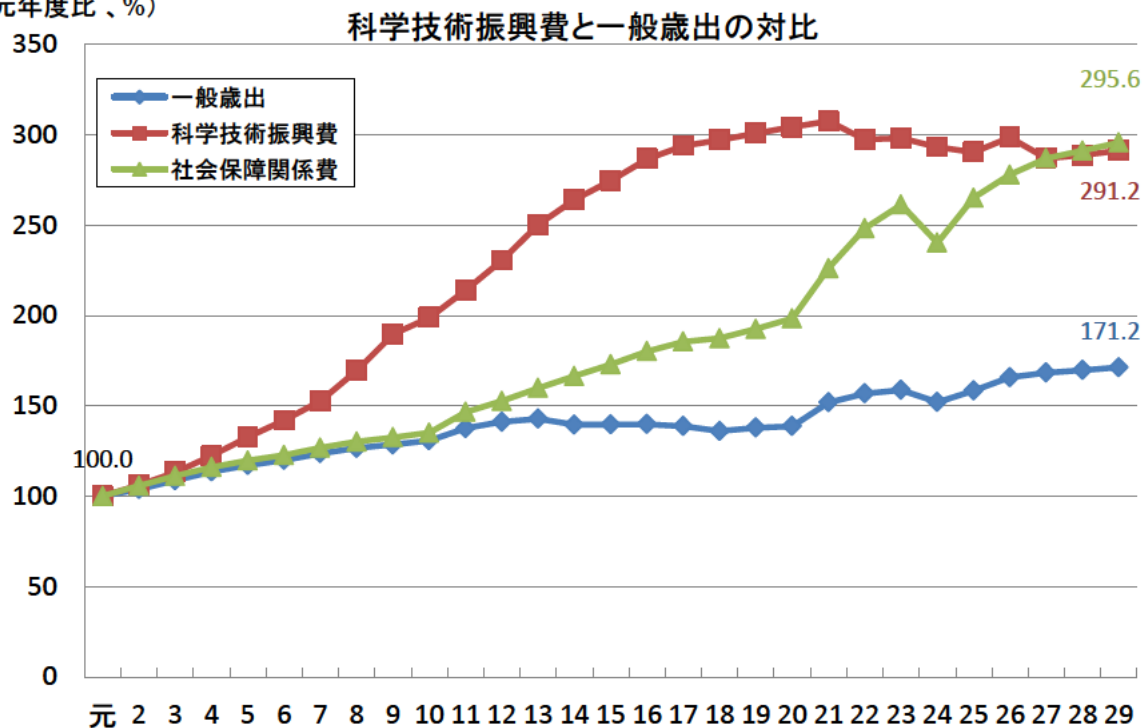


## (2) 科学技術

科学技術予算の質の向上を実現するため、引き続き選択と集中を強化する必要があります。

科学技術予算は、厳しい財政事情の中、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究及び人材育成など科学技術の振興を図るために必要な予算を確保しています。

(対平成元年度比、%)



○ 科学研究費助成をはじめ、省庁間の連携を強化するための取組や、再生医療・創薬等のライフサイエンス分野等の最先端の研究開発の支援といった施策に重点的に配分することとしています。